

四半期報告書

(第116期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

わがもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 敬志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	わかもと製薬株式会社 大阪支店 （大阪市東淀川区豊里六丁目29番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第116期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第115期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,272,137	2,313,171	9,776,708
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△101,986	△153,567	161,319
当期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△63,674	△132,752	48,518
純資産額(千円)	12,734,984	12,443,836	12,673,780
総資産額(千円)	18,551,109	17,707,922	17,705,177
1株当たり純資産額(円)	369.93	362.03	368.67
1株当たり当期純利益又は四半期純損失(△)(円)	△1.85	△3.86	1.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	68.65	70.27	71.58
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	193,584	335,819	489,390
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,004,136	△220,428	△2,654,208
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	543,918	△109,596	1,409,986
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,196,605	1,714,202	1,708,407
従業員数(人)	466	442	437

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	442	(94)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	439	(90)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますので、前年同四半期比は記載しておりません。

イ 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (当 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬事業 (千円)	1,332,569	—
薬粧事業 (千円)	545,566	—
特約事業 (千円)	383,508	—
合計 (千円)	2,261,645	—

- (注) 1. 金額は売価換算であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬事業 (千円)	96,542	—
薬粧事業 (千円)	35,117	—
特約事業 (千円)	30,261	—
その他 (千円)	110	—
合計 (千円)	162,032	—

- (注) 1. 金額は実際仕入額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺処理しております。

(2) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬事業 (千円)	1,386,473	—
薬粧事業 (千円)	469,936	—
特約事業 (千円)	446,621	—
その他 (千円)	10,139	—
合計 (千円)	2,313,171	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺処理しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱メディセオ	330,811	14.6	331,275	14.3
㈱スズケン	319,784	14.1	297,973	12.9

3. 平成21年10月1日より㈱メディセオ・パルタックホールディングスは、持株会社㈱メディパルホールディングスに商号変更し、当社の販売先は㈱メディセオになりました。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあって当社グループの医薬事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、昨年発売の「イソプロピルウノプロストン点眼液0.12%サワイ」、「カルテオロール塩酸塩点眼液1%・2%わかもと」、今年5月に発売した「ラタノプロスト点眼液0.005%」を、緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬として、普及活動に注力いたしました。

薬粧事業では、主力製品「強力わかもと」の品揃えとしてアスペルギルス・オリゼーNK菌を用い消化作用を強化した「わかもとNK胃腸薬」、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」の姉妹品として新たに歯垢除去成分を加え、歯の美白を訴求した「アバンビーズ ダンブランシュ」を発売して販売活動に努めてまいりました。

特約事業では、海外向けに乳酸菌および点眼剤を、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23億1千3百万円(前年同期比1.8%増)、営業損失2億7百万円(前年同期は営業損失1億6千9百万円)、経常損失は1億5千3百万円(前年同期は経常損失1億1百万円)、四半期純損失は1億3千2百万円(前年同期は四半期純損失6千3百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬事業では、新発売の点眼製品が売上に寄与しましたが、「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」が減少いたしました。その結果、売上高は13億8千6百万円となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」が横ばいで推移し、その結果、売上高は4億6千9百万円となりました。

特約事業では、輸出用「わかもと」は横ばいで推移しましたが、海外向け乳酸菌が増加いたしました。その結果、売上高は4億4千6百万円となりました。

これまで、事業の種類別セグメント情報の区分は「医療用医薬品事業」「薬粧品事業」「その他の事業」としておりましたが、2010年度から適用される「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、当第1四半期連結累計期間より「医薬事業」「薬粧事業」「特約事業」「その他」に変更いたしました。このため、各セグメントの対前年同期間との金額比較は記載しておりません。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、177億7百万円となり前連結会計年度末比2百万円(0.0%増)の増加となりました。流動資産は82億3千5百万円となり1億3千7百万円(1.7%増)の増加、固定資産は94億7千2百万円となり1億3千4百万円(1.4%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、原材料及び貯蔵品が増加したことが主たる要因であり、固定資産が減少いたしましたのは、工場設備等の減価償却により、有形固定資産が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、52億6千4百万円となり前連結会計年度末比2億3千2百万円(4.6%増)の増加となりました。流動負債は24億6千万円となり3億円(13.9%増)の増加、固定負債は28億3百万円となり6千7百万円(2.3%減)の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、未払金及び未払費用が増加したことが主たる要因であり、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、124億4千3百万円となり前連結会計年度末比2億2千9百万円(1.8%減)の減少となりました。利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.6%から70.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から5百万円増加し、17億1千4百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動により増加した資金は3億3千5百万円となりました。(前年同期に比べ収入が1億4千2百万円増加)

この主な要因は、非資金支出項目である減価償却費が2億9千4百万円、仕入債務の増加が1億9千8百万円あった一方、税金等調整前四半期純損失が1億8千7百万円、賞与引当金の減少が1億5千5百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により減少した資金は2億2千万円となりました。(前年同期に比べ支出が7億8千3百万円減少)

この主な要因は、有形固定資産(主に相模大井工場の設備)の取得による支出が1億8千1百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により減少した資金は1億9百万円となりました。(前年同期は5億4千3百万円の資金の増加)

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が3千8百万円、配当金の支払が7千万円あったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億5千9百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因と経営方針

医薬品業界では、医療制度改革による医療費抑制策が継続されるなか、厳しさが続いております。その中で、自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を経営の柱とし、これらの事業に研究開発、生産及び販売体制の経営資源を重点的に配分し、生産基盤を強化していく方針です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 461,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,708,000	33,708	—
単元未満株式	普通株式 669,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	33,708	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋室町1丁目5番3号	461,000	—	461,000	1.32
計	—	461,000	—	461,000	1.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	344	314	318
最低（円）	315	291	291

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,078	1,543,371
受取手形及び売掛金	4,010,028	4,063,874
有価証券	405,123	405,036
商品及び製品	999,494	942,524
仕掛品	389,183	378,516
原材料及び貯蔵品	455,475	354,595
未収還付法人税等	10,375	10,375
繰延税金資産	254,033	291,361
その他	163,019	108,548
流動資産合計	8,235,812	8,098,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,606,459	3,643,716
機械装置及び運搬具(純額)	2,191,830	2,348,344
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	10,121	27,800
その他(純額)	140,462	151,042
有形固定資産合計	* 6,286,113	* 6,508,144
無形固定資産		
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	39,212	44,681
その他	6,218	6,243
無形固定資産合計	113,138	118,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,836	1,646,040
保険積立金	725,623	708,360
繰延税金資産	679,121	574,528
その他	73,276	51,266
投資その他の資産合計	3,072,858	2,980,196
固定資産合計	9,472,110	9,606,973
資産合計	17,707,922	17,705,177

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948,797	750,259
未払金及び未払費用	992,732	609,944
短期借入金	185,000	174,000
未払法人税等	10,004	20,167
未払消費税等	40,976	51,578
賞与引当金	103,218	258,300
本社移転費用引当金	38,000	38,000
返品調整引当金	7,000	9,000
設備関係支払手形	29,334	50,869
設備関係未払金	80,315	172,613
その他	25,595	26,212
流動負債合計	2,460,973	2,160,945
固定負債		
長期借入金	1,377,000	1,426,000
退職給付引当金	1,255,214	1,273,554
役員退職慰労引当金	165,900	165,900
長期預り金	4,997	4,997
固定負債合計	2,803,112	2,870,451
負債合計	5,264,086	5,031,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,489,100	6,707,794
自己株式	△193,822	△192,544
株主資本合計	12,366,991	12,586,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,844	86,816
評価・換算差額等合計	76,844	86,816
純資産合計	12,443,836	12,673,780
負債純資産合計	17,707,922	17,705,177

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,272,137	2,313,171
売上原価	968,706	※2 1,050,118
売上総利益	1,303,430	1,263,053
販売費及び一般管理費	※1 1,472,788	※1 1,470,605
営業損失(△)	△169,358	△207,552
営業外収益		
受取利息	747	112
受取配当金	17,295	17,582
受取地代家賃	6,471	7,522
受取技術料	50,929	36,406
その他	5,413	5,757
営業外収益合計	80,857	67,381
営業外費用		
支払利息	1,932	7,262
固定資産除却損	4,662	454
寄付金	4,519	3,721
その他	2,371	1,958
営業外費用合計	13,485	13,396
経常損失(△)	△101,986	△153,567
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	—
特別利益合計	2,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	34,086
特別損失合計	—	34,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,986	△187,653
法人税、住民税及び事業税	4,474	5,621
法人税等調整額	△40,785	△60,523
法人税等合計	△36,311	△54,901
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△132,752
四半期純損失(△)	△63,674	△132,752

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,986	△187,653
減価償却費	150,773	294,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,415	△18,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△173,320	△155,082
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,130	—
受取利息及び受取配当金	△18,043	△17,695
支払利息	1,932	7,262
有形固定資産除却損	4,662	454
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34,086
売上債権の増減額(△は増加)	205,527	53,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,494	△168,515
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,020	198,537
未収消費税等の増減額(△は増加)	51,975	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△10,602
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,900	—
その他	295,374	302,938
小計	292,936	334,000
利息及び配当金の受取額	18,043	17,695
利息の支払額	—	△7,136
法人税等の支払額	△117,395	△8,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,584	335,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△993,685	△181,526
無形固定資産の取得による支出	△4,097	—
投資有価証券の取得による支出	△605	△596
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△5,748	△39,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,136	△220,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,688	△1,278
長期借入れによる収入	615,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△38,000
配当金の支払額	△69,393	△70,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,918	△109,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△266,633	5,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,239	1,708,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,196,605	* 1,714,202

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ20,283千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※有形固定資産の減価償却累計額は8,739,296千円であります。	※有形固定資産の減価償却累計額は8,475,996千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>28,666千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>78,545</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>209,251</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>472,065</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>41,181</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>63,198</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>27,057</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,643</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>71,258</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>222,572</td></tr> </table> <p>賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。</p>	発送費	28,666千円	広告宣伝費	78,545	販売促進費	209,251	給料手当及び賞与	472,065	退職給付引当金繰入額	41,181	福利厚生費	63,198	賃借料	27,057	減価償却費	11,643	旅費及び交通費	71,258	研究開発費	222,572	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>37,732千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>71,393</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>214,993</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>457,053</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>40,410</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>61,508</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>28,074</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,391</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>78,762</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>259,563</td></tr> </table> <p>賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。</p> <p>※2. 売上原価には、14,107千円の棚卸評価損が含まれております。</p>	発送費	37,732千円	広告宣伝費	71,393	販売促進費	214,993	給料手当及び賞与	457,053	退職給付引当金繰入額	40,410	福利厚生費	61,508	賃借料	28,074	減価償却費	11,391	旅費及び交通費	78,762	研究開発費	259,563
発送費	28,666千円																																								
広告宣伝費	78,545																																								
販売促進費	209,251																																								
給料手当及び賞与	472,065																																								
退職給付引当金繰入額	41,181																																								
福利厚生費	63,198																																								
賃借料	27,057																																								
減価償却費	11,643																																								
旅費及び交通費	71,258																																								
研究開発費	222,572																																								
発送費	37,732千円																																								
広告宣伝費	71,393																																								
販売促進費	214,993																																								
給料手当及び賞与	457,053																																								
退職給付引当金繰入額	40,410																																								
福利厚生費	61,508																																								
賃借料	28,074																																								
減価償却費	11,391																																								
旅費及び交通費	78,762																																								
研究開発費	259,563																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>985,220 千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>1,211,384</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,196,605</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	985,220 千円	預金期間が3ヵ月を超える定期預金	—	有価証券勘定	1,211,384	現金及び現金同等物	2,196,605	<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,549,078 千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△240,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>405,123</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,714,202</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,549,078 千円	預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△240,000	有価証券勘定	405,123	現金及び現金同等物	1,714,202
現金及び預金勘定	985,220 千円																
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	—																
有価証券勘定	1,211,384																
現金及び現金同等物	2,196,605																
現金及び預金勘定	1,549,078 千円																
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△240,000																
有価証券勘定	405,123																
現金及び現金同等物	1,714,202																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,838千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 465千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	85,941千円
② 1株当たり配当額	2.5円
③ 基準日	平成22年3月31日
④ 効力発生日	平成22年6月28日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,540,503	485,310	246,322	2,272,137	—	2,272,137
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,440	12,440	(12,440)	—
計	1,540,503	485,310	258,762	2,284,577	(12,440)	2,272,137
営業利益又は営業損失(△)	△51,865	△77,826	△39,666	△169,358	—	△169,358

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、化粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
化粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）については海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特約部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特約事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売をしております。「特約事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	医薬事業	薬粧事業	特約事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,386,473	469,936	446,621	2,303,032	10,139	2,313,171	—	2,313,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	13,815	13,815	△13,815	—
計	1,386,473	469,936	446,621	2,303,032	23,955	2,326,987	△13,815	2,313,171
セグメント利益又は 損失(△)	△181,106	△19,473	△12,465	△213,045	5,493	△207,552	—	△207,552

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 362.03円	1株当たり純資産額 368.67円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.85円	△3.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純損失(△)(千円)	△63,674	△132,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△63,674	△132,752
期中平均株式数(千株)	34,427	34,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

（追記情報）

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。